

平成17年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成17年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

平成17年度の地方財政の姿

地方財政計画の規模	83兆7,687億円	(前年度比	1.1%)	
(参考)国保調整交付金除き	83兆4,155億円	("	1.5%)
地方一般歳出	67兆3,216億円	("	1.2%)
(参考)国保調整交付金除き	66兆9,684億円	("	1.7%)
地方税+地方交付税+臨時財政対策債	53兆4,399億円	("	0.1%増)

平成17年度の地方財政計画の規模は、83兆7,687億円(前年度比 1.1%、8,982億円)、国保調整交付金除きで83兆4,155億円(前年度比 1.5%、1兆2,514億円)

財源不足の補てん

1 平成17年度における財源不足(11兆1,621億円)

通常収支の不足	7兆5,129億円
恒久的な減税の実施に伴う減収額	3兆4,720億円
先行減税に伴う減収額	1,772億円

平当初	通常収支10.2兆円、恒久的な減税分3.3兆円、先行減税分0.6兆円	計14.1兆円
平当初	通常収支13.4兆円、恒久的な減税分3.2兆円、先行減税分0.7兆円	計17.4兆円
平当初	通常収支10.7兆円、恒久的な減税分3.5兆円	計14.1兆円
平当初	通常収支10.6兆円、恒久的な減税分3.4兆円	計14.0兆円
平当初	通常収支9.9兆円、恒久的な減税分3.5兆円	計13.4兆円

2 通常収支の不足の補てん(7兆5,129億円)

地方交付税の増額による補てん措置	2兆5,298億円
一般会計における加算措置(既往法定分等)	3,657億円
"(臨時財政対策加算)	2兆1,641億円
臨時財政対策債の発行()	3兆2,231億円
財源対策債の発行	1兆7,600億円

()臨時財政対策債のうち、10,590億円は、既往の臨時財政対策債の元利償還充当分(6,276億円)及び平成14年度補正対策に伴う発行分(交付税特別会計借入金からの振替分(815億円))、決算かい離の一体的な是正に伴う分(3,500億円)である。

3 恒久的な減税に伴う減収の補てん(3兆4,720億円)

恒久的な減税による地方税の減収 1兆9,198億円

- ・ 国のたばこ税の一部の移譲、法人税の交付税率の引上げ、地方特例交付金及び減税補てん債により補てん

国税の減税による地方交付税の影響 1兆5,522億円

- ・ 交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還

4 平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収の補てん(1,772億円)

先行減税の実施による地方税の減収 783億円

- ・ 減税補てん債(その元利償還金の全額を後年度基準財政需要額に算入)の発行により補てんし、後年度の地方税増収により償還

国税の先行減税による地方交付税の減収 989億円

- ・ 交付税特別会計借入金(地方負担)により補てんし、後年度の地方交付税原資の増収により償還

安定的財政運営に必要な地方交付税等の「一般財源総額」の確保

1 地方税+地方交付税+臨時財政対策債

53兆4,399億円(前年度比 0.1%増)

(参考) 平 53兆3,997億円 (前年度比 4.8%)

2 地方交付税 16兆8,979億円(前年度比 0.1%増)

(参考) 平 16兆8,861億円 (前年度比 6.5%)

(1) 平成17年度の「一般財源総額」(53兆4,399億円)は、前年度比 0.1%増と、前年度以上を確保

・ 地方税	33兆3,189億円	< 平	32兆3,231億円 >
・ 地方交付税	16兆8,979億円	< 平	16兆8,861億円 >
・ 臨時財政対策債	3兆2,231億円	< 平	4兆1,905億円 >
計	53兆4,399億円	< 平	53兆3,997億円 >

(2) 地方交付税(16兆8,979億円)は、前年度比 0.1%増と、前年度以上を確保

三位一体改革の推進

1 国庫補助負担金の改革に伴う税源移譲等

所得譲与税 11,159億円

税源移譲予定特例交付金 6,292億円

(17,451億円)

(1) 平成17年度の国庫補助負担金改革

税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革	11,239億円
・ 国民健康保険国庫負担	(5,449億円)
・ 義務教育費国庫負担金(暫定)	(4,250億円)
・ 養護老人ホーム等保護費負担金	(567億円)
・ 公営住宅家賃対策等補助(うち家賃収入補助分)	(320億円)

(2) 所得譲与税(11,159億円)

上記(1)の国庫補助負担金改革のうち、暫定措置とされた義務教育費国庫負担金の減額分4,250億円を除く6,989億円について、6,910億円を所得譲与税として移譲

この結果、平成16年度に所得譲与税として措置した額4,249億円と合わせて、平成17年度においては11,159億円を所得譲与税として移譲

(3) 税源移譲予定特例交付金 (6,292億円)

義務教育費国庫負担金については、平成17年度において、その一部を暫定的に減額することとし、当該措置に係る減額相当分()については、平成16年度から措置された退職手当及び児童手当の暫定的一般財源化分()に加えて、税源移譲予定特例交付金により措置

17年度の暫定措置に係る減額相当分	4,250億円
退職手当及び児童手当分(17年度所要額)	2,042億円

2 財政力格差の拡大への確実な対応

税源移譲等に伴い、団体間の収入の格差が拡大しないようにしつつ、円滑な財政運営、制度の移行を確保するため、税源移譲等に伴う増収分については、当面基準財政収入額に100%算入(通常75%)し、交付税の財源保障・調整機能を適切に発揮することで確実に調整

地方財源の確保

1 地方交付税総額の確保 (16兆8,979億円程度)

(前年度比 117億円増、0.1%増)

地方交付税の法定率分	11兆9,810億円
平成17年度の国税五税の収入見込額の一定割合の額から平成9年度・10年度分精算額(870億円)を控除	
一般会計における加算措置	2兆5,899億円
既往法定分等	4,258億円
臨時財政対策分	2兆1,641億円
交付税特別会計借入金	1兆5,911億円
恒久的な減税による交付税の影響の補てん分(国・地方折半で償還)	1兆4,921億円
先行減税による交付税の影響の補てん分(将来の交付税原資の増収により償還)	989億円
交付税特別会計借入金償還	799億円
平成14年度補正対策による交付税特別会計借入金の1/4を償還(臨時財政対策債へ振替)	
交付税特別会計借入金支払利子分	6,591億円
交付税特別会計剰余金の活用等	4,402億円
平成16年度からの繰越分	10,347億円

2 地方債総額 9兆 388億円 (前年度比 9,155億円、9.2%)

(参考)臨時財政対策債含み 12兆2,619億円 (前年度比 1兆8,829億円、13.3%)

【通常債】	6兆7,205億円
【財源対策債】	1兆7,600億円
【減税補てん債】	5,583億円

(うち恒久的減税分 4,800億円、先行減税分783億円)

(参考)

【臨時財政対策債】	3兆2,231億円
-----------	-----------

ハードからソフトへの決算かい離の一体的是正

投資的経費(単独)(-) 7,000億円(一般財源ベース(-)3,500億円) 経常的経費(単独)(+) 3,500億円	} の一体的是正
---	----------

地方財政計画と決算の一体的乖離是正を行うため、投資的経費(単独)(-)7,000億円(一般財源ベース(-)3,500億円)と経常的経費(単独)(+)3,500億円を同額で一体的に是正
 当面、臨時財政対策債で財源措置し、折半分は、後年度交付税に加算

地方財政の健全化

<u>地方財源不足の圧縮(通常収支)</u>	< 平	10兆1,723億円	平	7兆5,129億円 >
<u>地方債新規発行の減</u>	< 平	9兆9,543億円	平	9兆 388億円 >
(参考)臨時財政対策債含み	< 平	14兆1,448億円	平	12兆2,619億円 >

「基本方針2003」に沿って、地方財政計画の歳出を見直し

- ・「平成18年度までに地方財政計画計上人員を4万人以上純減」という方針を踏まえ、警察官の増員を織り込んだ上で、計画計上人員を全体として12,411人純減。あわせて、民間委託の拡大、技能労務職員の給与是正などにより、給与総額を抑制
 - ・「平成2～3年度の水準を目安に投資的経費(単独)を抑制」という方針を踏まえ、前年度比 3.0%(規模是正分除き、6年連続しての前年度比マイナス)
 - ・「現在の水準以下に抑制」という方針を踏まえ、経常的経費(単独)を前年度比 0.4%(規模是正分、一般財源化分等を除き、4年連続しての前年度比マイナス)
- 以上の取組みにより、平成17年度の地方財政計画の規模は、前年度比 1.3兆円(国保調整交付金除き)

公債費負担対策

地方団体の公債費負担の軽減を図るため、一定の公営企業金融公庫資金の借換え措置及び高金利の地方債に対する特別交付税措置等

公営企業借換え債(公庫資金)の大幅な拡大 地方債計画計上額 2,000億円

従来分(拡充)	1,000億円
・資本費負担が著しく高い一定の公営企業における利率6.0%以上(7.0%以上)の公営企業債を対象を拡充	
臨時特例分(新規)	1,000億円
・の臨時特例措置として、利率7.3%以上の一定の公営企業債について、借換枠を別途確保	

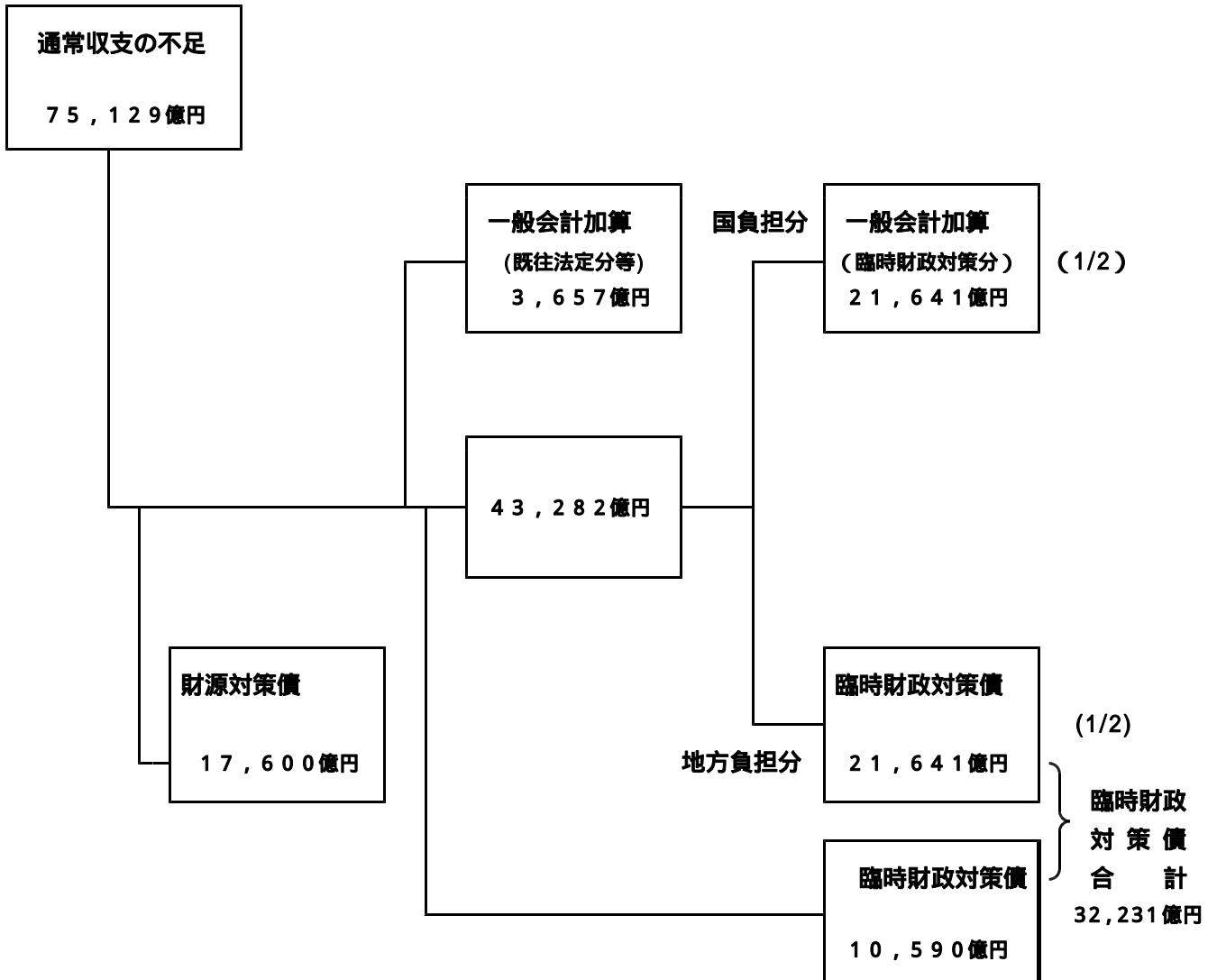
高金利の地方債利子に対する特別交付税措置の拡充

従来分(拡充)	対象地方債残高	8,500億円程度(2,500団体程度)
・措置対象を利率7.0%以上の地方債利子(普通会計・公的資金)のうち利率4.0%を超える部分に拡充(5.0%超)		
重点措置分(新規)	対象地方債残高	6,000億円程度(830団体程度)
・一定の市町村について、利率4.0%以上7.0%未満の地方債の利子(普通会計・公的資金)を措置		

公債費負担の計画的な適正化に係る特別交付税措置
 公的資金の借換えに伴う地方債措置

平成17年度 財源不足（通常収支分）の補てん措置

平成17年2月



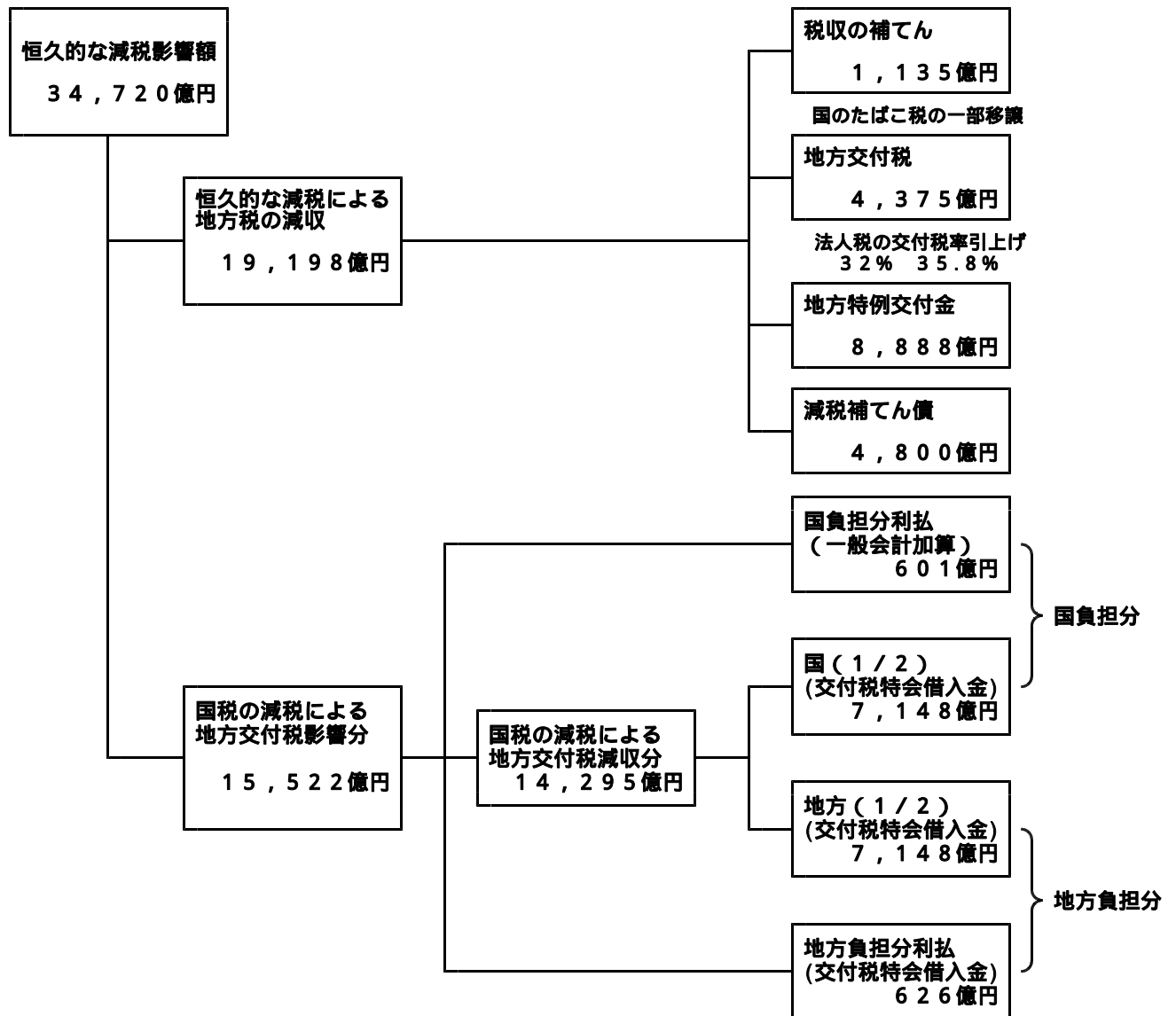
(注) 一般会計加算総額

$$\begin{array}{r}
 3,657 + 21,641 + 601 = 25,899 \text{ 億円} \\
 \text{(既往法定分等)} \quad \text{(臨時財政対策分)} \quad \left[\begin{array}{l} \text{恒久的な減税に係る} \\ \text{特会借入金利息} \end{array} \right]
 \end{array}$$

の臨時財政対策債は、既往臨財債の元利償還充当分（6,276億円）及び14年度補正対策に伴う発行分（特会借入金からの振替分815億円）、決算かい離の一体的是正に対する分（3,500億円）である。

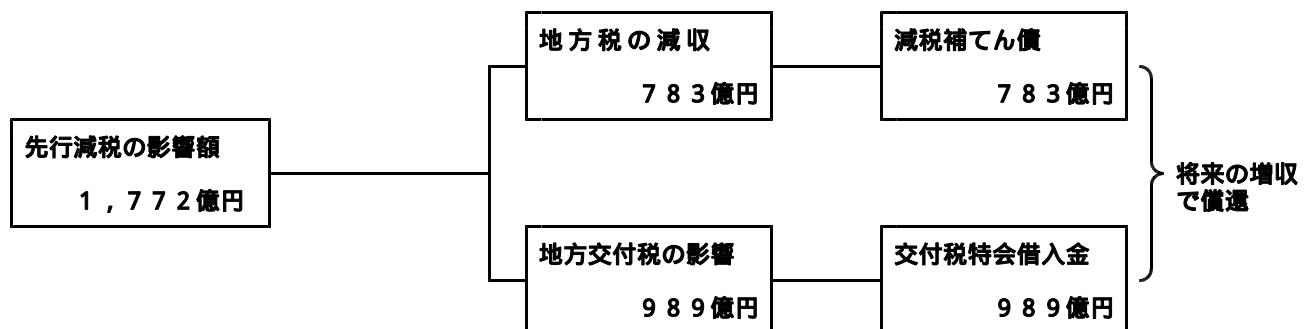
・表示単位未満四捨五入の関係で合計と一致しない箇所がある。

(1) 恒久的な減税に係る補てん措置



定率減税の縮減により、地方交付税原資が増加した分に相当する借入金の縮減（592億円）が見込まれる。

(2) 先行減税に係る補てん措置



表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

主な地方財政指標

地方税 + 地方交付税 + 臨時財政対策債(「一般財源総額」)

53.4兆円(平 = 53.4兆円、0.1%増)

地方債依存度

10.8%(平 = 11.8%)

[臨時財政対策債含み 14.6%(平 = 16.7%)]

地方の借入金残高(平 未見込み)

205兆円(平 未見込み = 203兆円)

交付税特別会計借入金残高

51.7兆円(平 未見込み = 50.2兆円)

(うち地方負担分 33.6兆円(平 未見込み = 32.8兆円))

臨時財政対策債借入金残高

17.3兆円(平 未見込み = 14.4兆円)

平成17年度における「三位一体の改革」の姿

1 国庫補助負担金の改革

税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革（ + ）	11,239億円
一般財源化	6,989億円
・国民健康保険国庫負担	(5,449億円)
・養護老人ホーム等保護費負担金	(567億円)
・公営住宅家賃対策等補助(うち公営住宅家賃収入補助)など	(320億円)
義務教育費国庫負担金の暫定的減額	4,250億円
国庫補助負担金のスリム化	3,011億円
国庫補助負担金の交付金化	3,430億円
(参考)平成17年度改革額合計	17,681億円

2 税源移譲等

に対応した税源移譲(所得譲与税)	6,910億円
に対応した税源移譲等(税源移譲予定特例交付金)	4,250億円
平成17年度の改革に対応する移譲額(+)	11,160億円

<参考> 平成16、17年度分を合わせた税源移譲等の額	
・所得譲与税 + (平成16年度に措置した額(4,249億円))	= 11,159億円
・税源移譲予定特例交付金 + (平成16年度に措置した義務教育費国庫負担金の退職手当及び児童手当の平成17年度所要額(2,042億円))	= 6,292億円
合計	17,451億円

3 交付税の改革

安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保

16兆8,979億円(前年度比117億円、0.1%増)

投資的経費(単独)と経常的経費(単独)の決算かい離の一体的是正

(一般財源ベースで3,500億円)

「基本方針2003」等に沿った地方歳出の見直し、抑制

歳出規模 前年度比 1.3兆円(1.5%)程度(国保調整交付金を除く)

税源移譲等に伴う財政力格差拡大への適切な対応

税源移譲等に伴う増収分を基準財政収入額に100%算入(現行75%)

平成17年度国庫補助負担金の改革

税源移譲に結びつく改革

(単位:億円)

省庁名	項 目 名	17年度 改 革 額	<参考> 17年度及び 18年度改革額
総務省	地方選挙電磁的記録式投票補助金	1	1
	地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金	13	21
	情報通信システム整備促進費補助金	0	3
	消防防災設備整備費補助金 (緊急消防援助隊関係設備分を除く)	23	61
文部科学省	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金 (うち準要保護児童生徒に対する援助分)	134	134
	高等学校等奨学事業費補助金	42	42
	学校教育設備整備費等補助金 (うち特殊教育設備整備、定時制高等学校等設備整備、公立高等学校産業教育設備整備分)	11	11
	高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	3	3
	教員研修事業費等補助金 (うち都道府県教員研修奨励事業、初任者研修、10年経験者研修分)	10	10
	地方スポーツ振興費補助金 (うちスポーツ指導者養成活用システム整備事業、青少年長期自然体験活動推進事業、スポーツエキスパート活用事業分)	8	8
厚生労働省	医療関係者養成確保対策費等補助金 (うち看護師等修学資金貸与費)	10	10
	麻薬取締員費等交付金	5	5
	医療施設運営費等補助金 (うち病院群輪番制病院運営事業)	35	35
	疾病予防対策事業費等補助金 (うち献血制度推進事業費)	2	2
	保健衛生施設等設備整備費補助金 (うち保健所、市町村保健センター分)	5	5
	在宅福祉事業費補助金 (うち介護予防・地域支え合い事業(緊急通報体制等整備事業等)、生活支援ハウス等)	125	125

(単位:億円)

省庁名	項目名	17年度 改革額	<参考> 17年度及び 18年度改革額
厚生労働省	児童保護費等補助金 (うち産休代替保育士費、延長保育促進事業(うち公立に係る基本分))	96	96
	児童福祉事業対策費等補助金 (うち保育士養成所費)	1	1
	母子保健衛生費負担金 (うち1歳6か月児健康診査費負担金、3歳児健康診査費負担金)	14	14
	麻薬等対策推進費補助金	1	1
	養護老人ホーム等保護費負担金	567	567
	国民健康保険特別対策費補助金 (うち特別対策事業等の指導・充実対策事業)	11	11
	国民健康保険広域化等支援事業費等補助金 (うち助言・指導監督充実強化事業等)	6	6
	国民健康保険国庫負担	5,449	6,851
農林水産省	農業委員会交付金 (うち職員設置費)	0	23
	協同農業普及事業交付金 (うち職員設置費)	0	146
	農業信用保証制度円滑化対策費補助金	3	3
	農業近代化資金利子補給等補助金	32	32
	森林資源管理費補助金 (うち保安林管理事業費)	2	2
	森林資源地方公共団体管理費補助金 (うち森林計画調査費、計画策定事業費等)	4	4
	林業普及指導事業交付金 (うち職員設置費)	0	21
	漁業近代化資金利子補給等補助金 (うち漁業近代化資金、漁業経営維持安定資金、漁業経営再建資金、漁業経営高度化促進支援資金、水産加工経営改善促進資金)	12	12
水産業改良普及事業交付金 (うち職員設置費)	0	4	
経済産業省	中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金	18	28
	産業再配置促進環境整備費補助金	0.49	0.49

(単位:億円)

省庁名	項目名	17年度 改革額	<参考> 17年度及び 18年度改革額
経済産業省	輸入関連事業者集積促進事業費補助金	1	1
	工業団地造成利子補給金	0.03	0.03
	小規模企業等活性化補助金 (うち小規模事業経営支援事業費補助金、中小企業経営資源 強化対策費補助金)	0	96
国土交通省	公営住宅家賃対策等補助 (うち公営住宅家賃収入補助)	320	641
環境省	環境監視調査等補助金 (うち水質汚濁等公害対策費)	26	26
	鳥獣等保護事業費補助金	1	1
合 計		6,989	9,062

【暫定措置分】

省庁名	項目名	17年度 改革額	<参考> 17年度及び 18年度改革額
文部科学省	義務教育費国庫負担金	4,250 (暫定)	8,500 (暫定)

平成17年度の税源移譲に結びつく改革額 (暫定措置分を含む)	+	11,239	17,562
-----------------------------------	---	--------	--------

<参考>

平成17年度の改革に対応する移譲額 (暫定措置分を含む)	11,160
---------------------------------	--------

平成16年度の改革分を含めた平成17年度 移譲額合計(暫定措置分を含む)	17,451
---	--------

端数処理の結果、単純合計と合計欄の数値とは一致しない。

交付金化の改革

(単位:億円)

省庁名	項 目 名	17年度 改 革 額	備考
厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備費交付金	167	
	地域介護・福祉空間整備等交付金	866	
農林水産省	むらづくり交付金	100	
	漁村再生交付金	30	
国土交通省	まちづくり交付金	600	H17予算額 1,930
	地域住宅交付金	580	
環境省	循環型社会形成推進交付金	263	
	自然環境整備交付金	14	
小 計		2,620	

「まちづくり交付金」の17年度改革額は、16年度(創設時)予算額1,330億円からの増額分600億円を計上。

(各省連携)

省庁名	項 目 名	17年度 改 革 額	備考
農水省・国交省・環境省	污水处理施設整備交付金	490	
農水省・国交省	道整備交付金	270	
	港整備交付金	50	
小 計		810	

合 計		3,430	
-----	--	-------	--

税源移譲等

「基本方針2004(H16.6.4閣議決定)」及び「三位一体の改革について(H16.11.26政府・与党合意)」に基づき、次のとおり税源移譲等を実施

税源移譲は、平成16年度に所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金として措置した額を含め、概ね3兆円規模を目指す。

この税源移譲は、平成18年度税制改正において、個人住民税所得割の税率をフラット化することを基本として実施し、あわせて、国・地方を通ずる個人所得課税のあり方の見直しを行う。

平成17年度は、暫定的措置として、所得譲与税による税源移譲を実施する。平成17年度の所得譲与税は、平成16年度の国庫補助負担金改革に伴うもの(4,249億円)を含め、1兆1,159億円とする。この額は、補助金改革の影響等を勘案し、都道府県へ総額の5分の3、市区町村へ総額の5分の2を譲与する(譲与基準：人口)。

義務教育費国庫負担金については、平成17年度において、その一部を暫定的に減額することとし、当該措置に係る減額相当分4,250億円について、平成16年度から措置された退職手当及び児童手当の暫定的一般財源化分(平成17年度所要額2,042億円)と同様、税源移譲予定特例交付金により移譲する(平成17年度の税源移譲予定特例交付金は、6,292億円)。

法人事業税の分割基準を見直し(平成17年4月以降開始事業年度から適用)、税込帰属の適正化を図る。これにより、地域間の財政力格差の縮小に寄与。

交付税の改革

1 安定的財政運営に必要な地方交付税等の「一般財源総額」の確保

地方税 + 地方交付税 + 臨時財政対策債

53兆3,997億円 53兆4,399億円

(前年度比402億円増、0.1%増)

地方交付税

16兆8,861億円 16兆8,979億円

(前年度比117億円増、0.1%増)

2 地方財政計画と決算の一体的乖離是正

一般財源ベースで3,500億円の一体的是正

〔投資的経費(単独)(-)7,000億円(一般財源ベースで(-)3,500億円)
経常的経費(単独)(+)3,500億円

・市町村合併の推進等に適切に対応

3 地方財政計画の合理化と地方財政の健全化

(1) 「基本方針2003」に沿って、地方財政計画の歳出の見直し

職員数の削減等

「基本方針2003」の目標(平成18年度までに、「地方財政計画計上人員を4万人以上純減」)を踏まえ、警察官の増員を織り込んだうえで、計画計上人員を全体として12,411人純減。合わせて、民間委託の拡大、技能労務職員の給与の是正、退職時特別昇給の廃止による退職手当の削減により、給与総額を抑制。

	削減	増員	全体
職員増減	16,300	+3,889 (警察官等)	<u>12,411</u>

投資的経費（単独）の抑制

「基本方針2003」の目標（平成18年度までに、「平成2～3年度の水準（12兆7千億円程度）を目安に抑制」）を踏まえて抑制

3.0%（規模是正分除き、6年連続しての対前年度比マイナス）

経常的経費（単独）の抑制

「基本方針2003」の目標（「現在の水準以下に抑制」）を踏まえて抑制

0.4%（規模是正分、一般財源化分等除き、4年連続しての対前年度比マイナス）

上記のような取組みにより、歳出全体を抑制

（ 1.3兆円程度（国保調整交付金を除く））

	歳出全体規模	公債費等除きの一般歳出
地方財政 計 画	<u>1.5%</u> (4年連続しての対前年度マイナス)	<u>1.7%</u> (6年連続しての対前年度マイナス)

（いずれも国保調整交付金を除く）

(2) 新規発行地方債の減

9兆9,543円 9兆 388億円

（ 9,155億円、 9.2% ）

[臨時財政対策債含み 14兆1,448億円 12兆2,619億円]

（ 1兆8,829億円、 13.3% ）

4 税源移譲等に伴う財政力格差拡大への適切な対応

税源移譲等に伴い、団体間の収入の格差が拡大しないようにしつつ、円滑な財政運営、制度の移行を確保するため、税源移譲等に伴う増収分は、当面基準財政収入額に100%算入（通常75%）し、交付税の財源保障・調整機能を適切に発揮することで確実に調整

5 経営努力が報われる算定の改革

行政改革による経費の削減や徴収率の向上など、地方団体の経営努力に応える算定を実施し、効率的な運営を促進

平成 17 年度 地方 交付 税

平成17年度地方交付税総額	1 6 兆 8 , 9 7 9 億円 (前年度 1 6 兆 8 , 8 6 1 億円) (前年度比 0 . 1 % 増)
---------------	--

【積 算】

国税五税の法定割合分 1 1 兆 9 , 8 1 0 億円

所得税及び酒税の 3 2 %、法人税の 3 5 . 8 %

消費税の 2 9 . 5 %、たばこ税の 2 5 %

(平成 9 年度及び 1 0 年度の国税決算に伴う 1 7 年度分の精算額 (8 7 0 億円) を控除)

一般会計における加算措置

・ 既往法定分等 4 , 2 5 8 億円

・ 臨時財政対策加算 2 兆 1 , 6 4 1 億円

(+) 一般会計からの繰入額(入口ベース) 1 4 兆 5 , 7 0 9 億円
(対前年度比 8 , 1 7 7 億円、 5 . 3 %)

交付税特別会計借入金 (新規増) 1 兆 5 , 9 1 1 億円

・ 恒久的減税影響分 (国・地方折半で償還) 1 兆 4 , 9 2 1 億円

・ 先行減税による交付税の影響分 (地方負担で償還) 9 8 9 億円

交付税特別会計借入金償還 7 9 9 億円

(平成 1 4 年度補正対策による特別会計借入金の 1 / 4 を償還(臨財債に振替))

交付税特別会計借入金支払利子分 6 , 5 9 1 億円

交付税特別会計剰余金の活用等 4 , 4 0 2 億円

平成 1 6 年度からの繰越分 1 兆 3 4 7 億円

(+ + + + +) 地方公共団体に交付される額(出口ベース)

1 6 兆 8 , 9 7 9 億円
